

渋川市長 様

申請年月日 年 月 日

渋川市移住支援金交付申請書（仮申請用）

渋川市移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ			生年月日	年 月 日
氏名				
住所	〒			
メールアドレス			電話番号	
転入年月日	年 月 日	就業年月日 (就業要件の場合に記入)		年 月 日

※転入年月日及び就業年月日から3ヶ月が経過した時点で、別途（本）申請書を提出してください。

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	<input type="checkbox"/>	単身	<input type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
移住支援金の種類	<input type="checkbox"/>	就業	<input type="checkbox"/>	起業	<input type="checkbox"/>	上記家族の人数のうち18歳未満の世帯員（扶養義務のある者）の人数	人
	<input type="checkbox"/>	テレワーク	<input type="checkbox"/>	関係人口	<input type="checkbox"/>		

3 転出元の住所

住所	〒
----	---

4 （東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載）東京23区への在勤履歴

期間	就業先	就業地

※東京23区での在勤履歴は、住民票を移す3ヶ月前の時点まで続いている必要があります。また、移住直前に東京23区以外での在勤履歴がある場合、移住支援金の交付対象となりません。

5 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
勤務先部署 の所在地	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

管理コード (渋川市使用欄)	
----------------	--

年 月 日

渋川市長 様

所在地
事業者名 印
代表者名
電話番号
担当者

就業（一般）証明書（移住支援金の仮申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	3親等以内の親族に該当しない

渋川市移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、渋川市の求めに応じて、同市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（渋川市使用欄）	
---------------	--

年 月 日

渋川市長 様

所在地
事業者名 印
代表者名
電話番号
担当者

就業（専門人材）証明書（移住支援金の仮申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
転職先への定着の意思	特定のプロジェクト等の目的達成後に離職することが前提ではない
カテゴリ	<input type="checkbox"/> プロフェッショナル人材事業 <input type="checkbox"/> 先導的人材マッチング事業

渋川市移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、渋川市の求めに応じて、同市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（渋川市使用欄）	
---------------	--

年 月 日

渋川市長 様

所在地
事業者名 印
代表者名
電話番号
担当者

就業（テレワーク）証明書（移住支援金の仮申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名			
勤務者住所 (移住前)			
勤務者住所 (移住後)			
勤務先部署の 所在地			
勤務先電話番号			
在勤履歴	期間	就業先部署名	就業先在勤地
移住の意思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない		
テレワーク交付金	勤務者に地方創生テレワーク交付金による資金提供をしていない		

渋川市移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、渋川市の求めに応じて、同市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（渋川市使用欄）	
---------------	--

渋川市長 様

申請年月日 年 月 日

移住支援金の関係人口要件に係る認定申請書（仮申請用）

渋川市移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金の関係人口要件に係る認定を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		生年月日	年 月 日
氏名			
住所	〒		
メールアドレス		電話番号	

2 移住支援金の種別（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
					上記家族の人数のうち18歳未満の世帯員（扶養義務のある者）の人数	人

3 関係人口の該当要件及び添付書類（該当する欄に○を付けてください）

(1) 選択要件（該当要件の何れかに○がつかない場合は対象外となります）

チェック欄	該当要件	添付書類
	渋川市へのふるさと納税の納税者であること * 40歳未満 * 市区町村税の未納がない	・ 寄附受領証明書の写し ・ 世帯全員の住民票の写し（続柄記載のあるもの） ・ 納税証明書（未納額のない証明用）又は非課税証明書
	渋川市移住希望者お試し滞在費支援補助金交付要綱に基づき補助を受けた者であること * 40歳未満 * 市区町村税の未納がない	・ 補助金交付確定通知書の写し ・ 世帯全員の住民票の写し（続柄記載のあるもの） ・ 納税証明書（未納額のない証明用）又は非課税証明書

(2) 選択要件（該当要件の何れかに○がつかない場合は対象外となります）

チェック欄	該当要件	添付書類
	小規模特認校へ入学し、かつ、卒業までの間在籍する子の扶養義務のある転入者 * 同一世帯 * 子の入学は当該年度	【区域内就学】 ・ 転入・転居等児童生徒について（通知）の写し 【区域外就学】 ・ 小規模特認校就学許可通知書の写し
	不動産売買により住宅等を取得し、その住宅等に転入した者 * 住宅等は取得売主が宅地建物取引業者である又は宅地建物取引業者が仲介した渋川市内のもの * 2親等以内からの贈与または売買による住宅取得ではない * 所有権保存登記又は所有権移転登記完了から1年以内	・ 住宅取得に係る契約書の写し ・ 不動産の登記事項証明書 ・ 住宅の案内図、配置図及び各階平面図
	就農転入者	・ 渋川市農業委員会新規就農取扱基準に基づく新規就農者認定書の写し、又は認定農業者制度に基づく認定農業者認定書の写し

管理コード（渋川市使用欄）	
---------------	--

渋川市長 様

申請年月日 年 月 日

渋川市移住支援金交付申請書（本申請用）

渋川市移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		生年 月日	年 月 日
氏名			
住所	〒		
メールアドレス		電話 番号	

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の 人数（1の申請者は含まない）	人
移住支援金 の種類		就業		起業	上記家族の人数のうち18歳未満の世 帯員（扶養義務のある者）の人数	人
		テレワーク		関係人口		

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

別紙1「渋川市移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
別紙2「渋川市移住支援事業に係る個人情報 の取扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、渋川市に居 住し、かつ地域の担い手となる意思につい て		A. 意思がある		B. 意思がない
（就業・起業の場合） 申請日から5年以上継続して、就業・起業 する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（就業の場合） 就業先の法人の代表者又は取締役などの経 営を担う者との関係		A. 3親等以内の 親族に該当しない		B. 3親等以内の 親族に該当する
（テレワークの場合） 渋川市への移住の意思について		A. 自己の意思で ある		B. 所属からの命 令である
（18歳未満の世帯員を帯同している場合） 世帯員の扶養の義務について		A. 扶養の義務が ある者である		B. 扶養の義務が ある者でない

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京23区への在勤履歴

期間	就業先	就業地

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
勤務先部署の所在地	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

管理コード (渋川市使用欄)	
----------------	--

(様式7別紙1)

渋川市移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 渋川市移住支援金事業に関する報告及び立入調査について、渋川市から求められた場合には、それに応じます。
- 2 以下の場合には、渋川市移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。
 - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - (2) 移住支援金の本申請日から3年未満に渋川市から転出した場合：全額
 - (3) 移住支援金の本申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職（一般又は専門人材として就業した職）を辞した場合：全額
 - (4) 移住支援金の要件を満たす起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額
 - (5) 移住支援金の本申請日から3年以上5年以内に渋川市から転出した場合：半額

私は上記を誓約します。

申請者氏名（自署） _____

(様式7別紙2)

渋川市移住支援金事業に係る個人情報の取扱い

渋川市は、渋川市移住支援金事業の実施に際して得た個人情報について、渋川市が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、渋川市は、当該個人情報について、群馬県又は他の都道府県において実施する移住支援金事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

私は上記に同意します。

申請者氏名 (自署) _____

(様式8)

年 月 日

渋川市長

様

請 求 書

申請者(請求者)

住 所 〒 _____

氏 名 _____ 印

請求額 金 _____ 円

請求内容 : 渋川市移住支援金交付要綱に基づく移住支援金として

振 込 先	金融機関名		
	支 店 名		
	口 座 番 号		種 類 普通座 その他
	名 義	ワガナ -----	

(様式9)

年 月 日

渋川市長 様

所在地

事業者名

印

代表者名

電話番号

担当者

就業（一般・専門人材）証明書（移住支援金の本申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
勤務状況	最上段に記載された勤務者は、証明日時時点で当社に3か月以上継続勤務していることに相違ありません。
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	3親等以内の親族に該当しない

※渋川市移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、渋川市の求めに応じて、同市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（渋川市使用欄）	
---------------	--

年 月 日

渋川市長 様

所在地
事業者名 印
代表者名
電話番号
担当者

就業（テレワーク）証明書（移住支援金の本申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名			
勤務者住所			
勤務先部署 の所在地			
勤務先電話番号			
在勤履歴	期間	就業先部署名	就業先在勤地
勤務状況	最上段に記載された勤務者は、証明日時点で 当社に継続勤務していることに相違ありません。		
移住の意思	<input type="checkbox"/> 所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない。		
テレワーク交付金	<input type="checkbox"/> 勤務者に地方創生テレワーク交付金による資金提供をしていない。		
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他（ ）		

※渋川市移住支援金事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、渋川市の求めに応じて、同市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

管理コード（渋川市使用欄）	
---------------	--